

令和6年6月28日(金)

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢（令和6年5月分）
- 2 STOP！熱中症！！クールワークキャンペーンを実施中
～7月、8月は熱中症災害が多発！！～
- 3 令和5年度 ハローワークを通じた障害者の職業紹介状況

報道関係者 各位

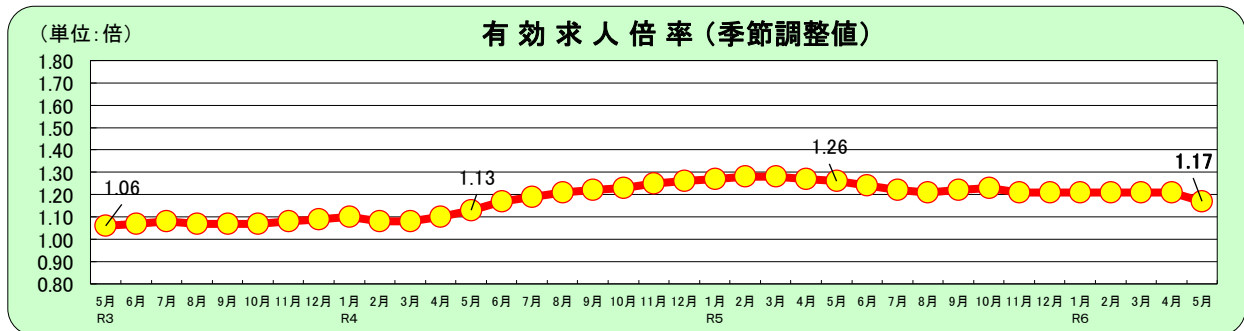
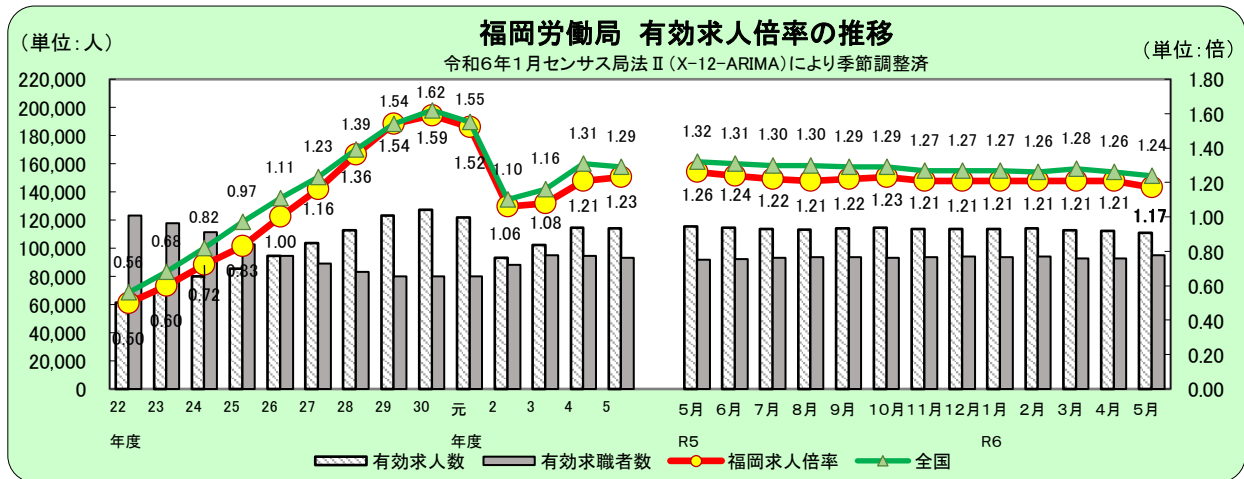
令和6年6月28日
【照会先】 職業安定部 職業安定課
 課長 岡村 克則
 地方労働市場情報官 篠原 直樹
 (直通電話) 092 (434) 9801

雇用情勢（令和6年5月分）について

概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.17倍で、前月を0.04ポイント下回った。
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.1%減少した。
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.4%増加した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.02倍で、前月を0.17ポイント下回った。
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ6.1%減少した。
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.0%増加した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比3.2%減少した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比3.1%増加した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	1.21	1.17										
5年度	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
4年度	1.10	1.13	1.17	1.19	1.21	1.22	1.23	1.25	1.26	1.27	1.28	1.28
3年度	1.04	1.06	1.07	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.08	1.08

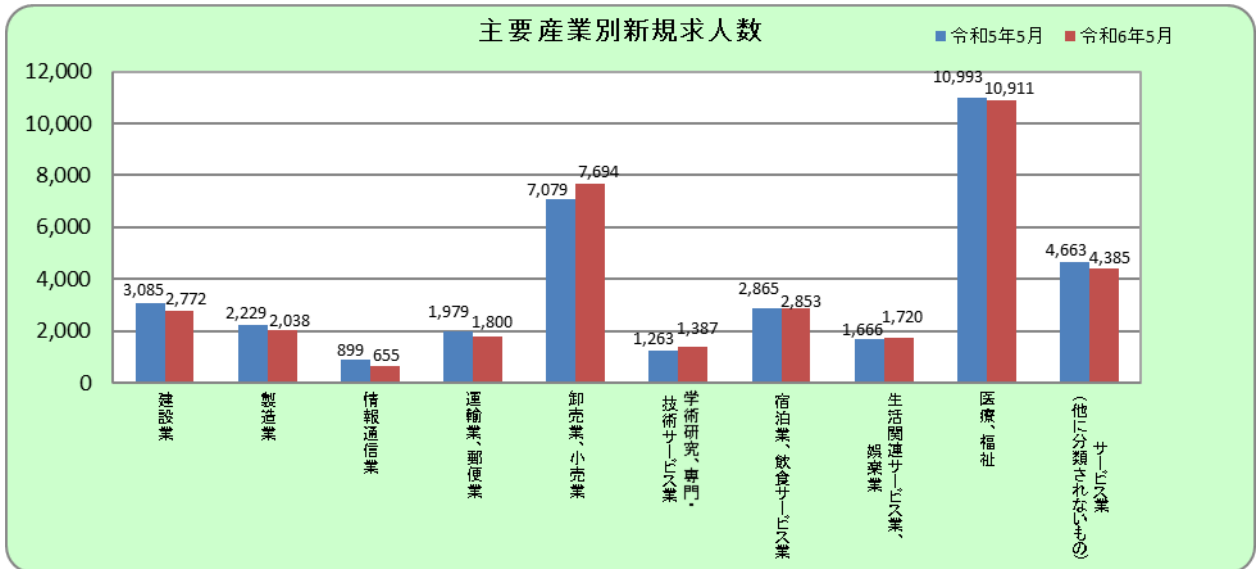
1.数値は季節調整値である(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。
 2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。
 注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

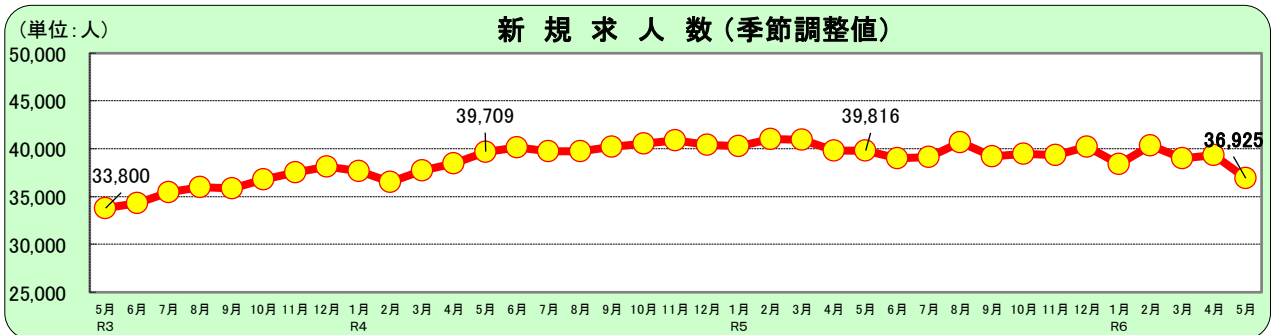
- 新規求人数は38,044人で対前年同月3.2%減と2か月ぶりに減少した。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、学術研究、専門・技術サービス業が9か月連続、金融業、保険業が3か月連続、生活関連サービス業、娯楽業が2か月連続、卸売業、小売業が9か月ぶりの増加となった。
減少した業種では、製造業が7か月連続、運輸業、郵便業が3か月連続、建設業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）が2か月ぶりの減少となった。
- 事業所規模別（前年同月比）にみると、500～999人及び1,000人以上の規模で増加したが、4人以下、5～29人、30～99人、100～299人及び300～499人の規模で減少した。（P6）

建設業	(▲ 10.1 %)	製造業	(▲ 8.6 %)
情報通信業	(▲ 27.1 %)	運輸業、郵便業	(▲ 9.0 %)
卸売業、小売業	(8.7 %)	金融業、保険業	(4.7 %)
不動産業、物品賃貸業	(▲ 10.0 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(9.8 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 0.4 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(3.2 %)
医療、福祉	(▲ 0.7 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 6.0 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	39,342	36,925										
5年度	39,841	39,816	39,021	39,127	40,653	39,224	39,465	39,357	40,182	38,405	40,318	39,036
4年度	38,483	39,709	40,160	39,758	39,753	40,185	40,525	40,855	40,439	40,277	41,021	40,945
3年度	34,217	33,800	34,346	35,472	36,002	35,881	36,795	37,535	38,111	37,644	36,528	37,718

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。
2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は19,967人で、対前年同月比対前年同月比3.1%と、2か月連続で前年同月を上回った。

なお、男性求職者は対前年同月比3.5%増加し、女性求職者は同2.8%増加した。

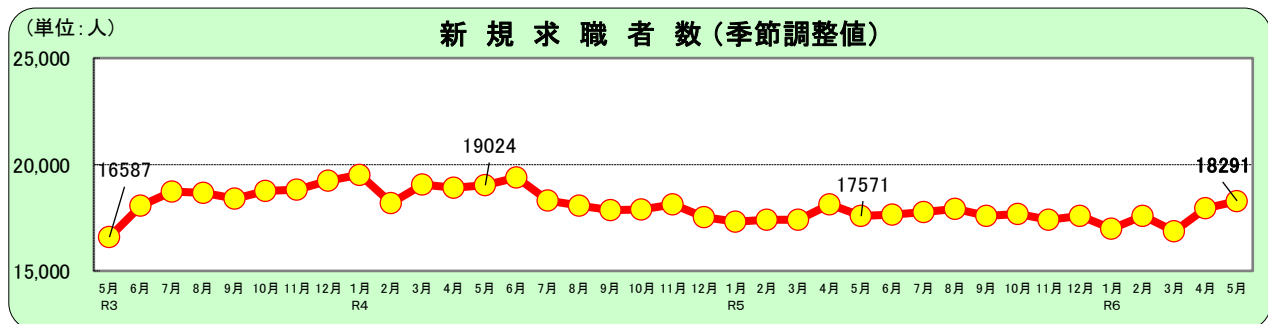
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比2.2%増（2か月連続）、うち事業主都合は同0.6%減（2か月ぶり）、自己都合は同2.8%増（2か月連続）となり、在職者は同7.3%増（2か月連続）、無業者は同0.6%増（2か月連続）となった。

なお、年齢別では、44歳以下の年齢層で減少したが、45歳以上の年齢層では増加した。（P7）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比		前年同月比	
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
4年度計	217,324	▲ 2.0	54,058	▲ 6.4	143,511	▲ 0.8	32,881	▲ 6.6	101,634	1.8	19,755	2.4
5年度計	209,785	▲ 3.5	50,744	▲ 6.1	140,743	▲ 1.9	32,294	▲ 1.8	99,929	▲ 1.7	18,298	▲ 7.4
5年 5月	19,311	▲ 4.0	4,112	▲ 9.1	13,487	▲ 0.3	3,327	▲ 0.1	9,324	0.6	1,712	▲ 17.5
6月	17,434	▲ 8.0	4,215	▲ 13.1	11,659	▲ 4.0	2,535	▲ 2.1	8,475	▲ 3.6	1,560	▲ 19.5
7月	16,012	▲ 2.9	3,609	▲ 11.4	10,974	0.1	2,610	2.0	7,802	0.1	1,429	▲ 2.5
8月	16,912	▲ 3.0	4,135	▲ 4.5	11,220	▲ 1.9	2,342	2.2	8,286	▲ 1.9	1,557	▲ 6.5
9月	16,878	▲ 1.5	4,036	▲ 5.3	11,281	0.5	2,213	▲ 3.1	8,457	1.6	1,561	▲ 5.8
10月	17,900	2.5	4,081	▲ 0.2	12,283	3.9	2,858	1.7	8,741	5.0	1,536	▲ 1.1
11月	14,827	▲ 6.0	3,817	▲ 6.3	9,672	▲ 6.0	2,050	▲ 10.3	7,083	▲ 4.6	1,338	▲ 4.7
12月	12,660	▲ 1.6	3,659	▲ 3.3	7,917	▲ 1.5	1,809	2.0	5,644	▲ 2.9	1,084	2.9
6年 1月	18,249	0.1	5,106	4.6	11,749	▲ 1.4	2,436	▲ 0.1	8,652	▲ 1.9	1,394	▲ 3.3
2月	17,602	▲ 2.1	5,169	▲ 3.6	10,911	▲ 1.4	2,309	3.9	7,938	▲ 3.0	1,522	▲ 2.1
3月	17,551	▲ 7.4	4,877	▲ 8.7	10,947	▲ 6.9	2,340	▲ 4.4	7,921	▲ 8.0	1,727	▲ 6.7
4月	25,505	4.3	4,230	7.7	19,331	3.7	5,800	6.1	11,917	2.7	1,944	3.5
5月	19,919	3.1	4,414	7.3	13,783	2.2	3,307	▲ 0.6	9,584	2.8	1,722	0.6

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移



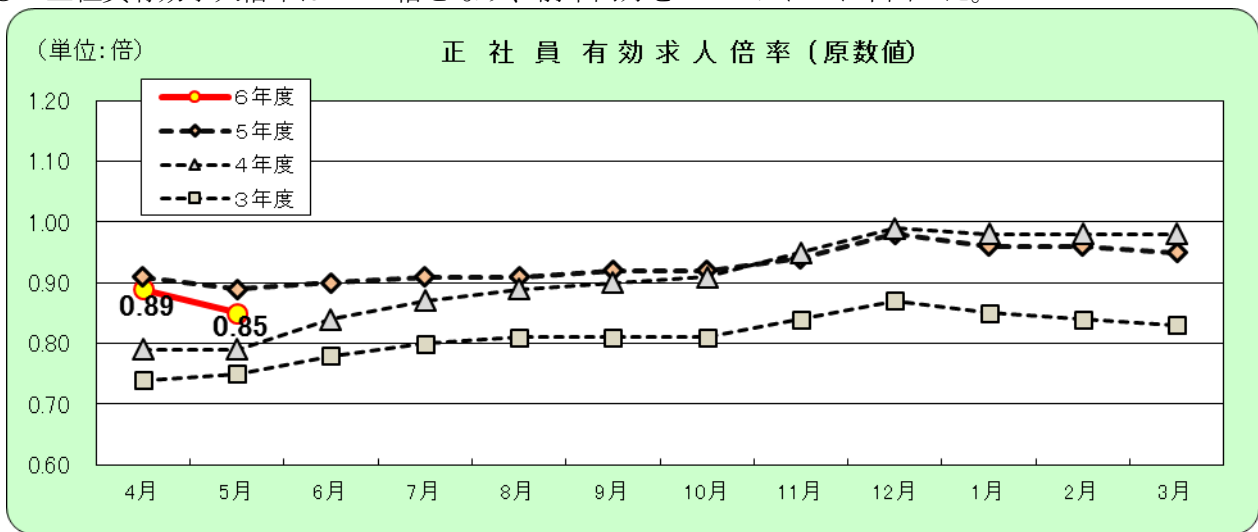
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	17,936	18,291										
5年度	18,124	17,571	17,658	17,756	17,917	17,584	17,663	17,391	17,594	16,994	17,591	16,867
4年度	18,913	19,024	19,382	18,306	18,065	17,868	17,897	18,138	17,511	17,325	17,391	17,415
3年度	18,571	16,587	18,080	18,722	18,654	18,411	18,746	18,831	19,230	19,522	18,196	19,072

1.数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.85倍となり、前年同月を0.04ポイント下回った。



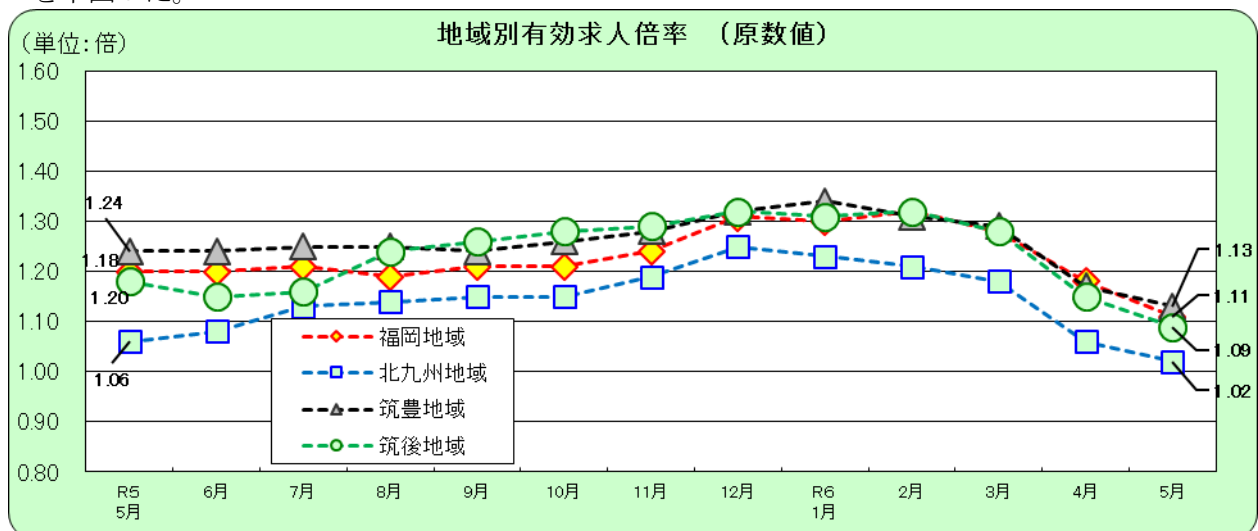
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	0.89	0.85										
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	0.95
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向(原数値)【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.11倍で0.09ポイント、北九州地域では1.02倍で0.04ポイント、筑豊地域は1.13倍で0.11ポイント、筑後地域は1.09倍で0.09ポイント前年同月を下回った。



地域別有効求人倍率	R5 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月
福岡地域	1.20	1.20	1.21	1.19	1.21	1.21	1.24	1.31	1.30	1.32	1.28	1.18	1.11
北九州地域	1.06	1.08	1.13	1.14	1.15	1.15	1.19	1.25	1.23	1.21	1.18	1.06	1.02
筑豊地域	1.24	1.24	1.25	1.25	1.24	1.26	1.28	1.32	1.34	1.31	1.29	1.17	1.13
筑後地域	1.18	1.15	1.16	1.24	1.26	1.28	1.29	1.32	1.31	1.32	1.28	1.15	1.09

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和6年5月

		6年 5月	6年 4月	5年 5月	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	95,009 101,764	92,771 98,931	91,731 98,323	2.9	3.5	2.4
	2 新規求職申込件数(件)	18,291 19,967	17,936 25,593	17,571 19,371	▲ 22.0	3.1	2.0
	3 月間有効求人数 (人)	111,083 110,639	112,356 113,491	115,513 114,525	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 1.1
	4 新規求人数 (人)	36,925 38,044	39,342 38,748	39,816 39,314	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 6.1
	5 就職件数 (件)	4,707	4,609	4,619	2.1	1.9	—
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.17	1.21	1.26	—	—	▲0.04
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.02	2.19	2.27	—	—	▲0.17
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	61,794	60,785	60,141	1.7	2.7	
	2 新規求職申込件数(件)	12,138	15,350	12,041	▲ 20.9	0.8	
	3 月間有効求人数 (人)	66,621	68,476	68,086	▲ 2.7	▲ 2.2	
	4 新規求人数 (人)	22,104	23,732	22,874	▲ 6.9	▲ 3.4	
	5 就職件数 (件)	2,479	2,537	2,533	▲ 2.3	▲ 2.1	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.08	1.13	1.13	▲0.05	▲0.05	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	1.82	1.55	1.90	0.27	▲0.08	
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	39,970	38,146	38,182	4.8	4.7	
	2 新規求職申込件数(件)	7,829	10,243	7,330	▲ 23.6	6.8	
	3 月間有効求人数 (人)	44,018	45,015	46,439	▲ 2.2	▲ 5.2	
	4 新規求人数 (人)	15,940	15,016	16,440	6.2	▲ 3.0	
	5 就職件数 (件)	2,228	2,072	2,086	7.5	6.8	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.10	1.18	1.22	▲0.08	▲0.12	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.04	1.47	2.24	0.57	▲0.20	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和6年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和6年5月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	38,044	22,104	15,940	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.0
A、B 農林漁業	114	45	69	8.6	2.3	13.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	0	60.0	60.0	—
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
D 建設業	2,772	2,586	186	▲ 10.1	▲ 12.0	28.3
(06 総合工事業)	1,315	1,225	90	▲ 13.1	▲ 13.9	▲ 1.1
E 製造業	2,038	1,500	538	▲ 8.6	▲ 11.0	▲ 0.9
09 食料品製造業	609	346	263	▲ 0.3	11.3	▲ 12.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	16	14	▲ 43.4	▲ 55.6	▲ 17.6
11 繊維工業	46	27	19	▲ 32.4	▲ 37.2	▲ 24.0
12 木材・木製品製造業	22	13	9	▲ 37.1	▲ 45.8	▲ 18.2
13 家具・装備品製造業	48	39	9	▲ 20.0	▲ 31.6	200.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	23	18	5	▲ 20.7	▲ 25.0	0.0
15 印刷・同関連業	44	28	16	46.7	16.7	166.7
16 化学工業	102	51	51	39.7	▲ 25.0	920.0
17 石油製品・石炭製品製造業	6	6	0	▲ 64.7	▲ 64.7	—
18 プラスチック製品製造業	88	76	12	8.6	26.7	▲ 42.9
19 ゴム製品製造業	24	19	5	71.4	58.3	150.0
21 窯業・土石製品製造業	124	111	13	7.8	2.8	85.7
22 鉄鋼業	84	78	6	▲ 15.2	▲ 16.1	0.0
23 非鉄金属製造業	10	10	0	25.0	42.9	▲ 100.0
24 金属製品製造業	246	219	27	▲ 14.9	▲ 19.5	58.8
25 はん用機械器具製造業	117	92	25	▲ 28.2	▲ 25.8	▲ 35.9
26 生産用機械器具製造業	66	66	0	▲ 23.3	▲ 17.5	▲ 100.0
27 業務用機械器具製造業	21	13	8	75.0	30.0	300.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	20	0	▲ 28.6	▲ 13.0	▲ 100.0
29 電気機械器具製造業	127	95	32	▲ 18.1	▲ 18.8	▲ 15.8
30 情報通信機械器具製造業	18	12	6	350.0	1100.0	100.0
28,30 ハードウェア製造関係	38	32	6	18.8	33.3	▲ 25.0
31 輸送用機械器具製造業	135	124	11	▲ 21.5	▲ 21.0	▲ 26.7
(311 自動車・同附属品)	117	109	8	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 20.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	7	5	2	▲ 63.2	▲ 72.2	100.0
(273,274,275,323 精密機械器具等)	21	13	8	31.3	30.0	33.3
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	—	—	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	▲ 100.0	—	▲ 100.0
20,32 その他の製造業	28	21	7	3.7	16.7	▲ 22.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	19	9	(▲ 50.9)	(▲ 64.8)	(200.0)
G 情報通信業	655	594	61	▲ 27.1	▲ 24.1	▲ 47.4
(39 情報サービス業)	580	531	49	▲ 21.8	▲ 16.9	▲ 52.4
H 運輸業、郵便業	1,800	1,529	271	(▲ 9.0)	(▲ 5.7)	(▲ 24.3)
I 卸売業、小売業	7,694	3,205	4,489	(8.7)	(16.5)	(3.7)
(50～55 卸売業)	1,271	891	380	(▲ 2.9)	(2.4)	(▲ 13.4)
(56～61 小売業)	6,423	2,314	4,109	(11.3)	(23.1)	(5.6)
(56 各種商品小売業)	2,714	48	2,666	(41.1)	(166.7)	(39.9)
J 金融業、保険業	177	115	62	4.7	▲ 4.2	26.5
K 不動産業、物品賃貸業	610	406	204	▲ 10.0	▲ 13.4	▲ 2.4
(70 物品賃貸業)	234	163	71	2.6	4.5	▲ 1.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,387	1,018	369	9.8	25.2	▲ 18.0
(73 広告業)	57	48	9	▲ 59.6	▲ 15.8	▲ 89.3
M 宿泊業、飲食サービス業	2,853	977	1,876	▲ 0.4	14.7	▲ 6.8
(75 宿泊業)	175	59	116	▲ 17.5	▲ 4.8	▲ 22.7
(76 飲食店)	1,965	841	1,124	▲ 9.4	10.8	▲ 20.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,720	817	903	3.2	1.2	5.1
O 教育、学習支援業	467	186	281	▲ 54.3	▲ 70.6	▲ 28.1
P 医療、福祉	10,911	6,416	4,495	(▲ 0.7)	(0.7)	(▲ 2.7)
(83 医療業)	3,988	2,533	1,455	(▲ 1.8)	(▲ 2.5)	(▲ 0.4)
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,895	3,865	3,030	(▲ 0.5)	(2.5)	(▲ 4.1)
Q 複合サービス事業	235	66	169	▲ 17.8	▲ 52.9	15.8
R サービス業(他に分類されないもの)	4,385	2,553	1,832	(▲ 6.0)	(▲ 5.4)	(▲ 6.7)
S、T 公務・その他	190	64	126	▲ 29.6	▲ 26.4	▲ 31.1
事業規模						
4人以下	6,896	3,648	3,248	▲ 2.2	▲ 12.7	13.0
5～29	18,074	10,936	7,138	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 7.9
30～99	8,097	4,988	3,109	▲ 4.9	▲ 2.8	▲ 8.0
100～299	3,852	1,869	1,983	▲ 1.8	▲ 4.2	0.5
300～499	453	322	131	▲ 20.4	▲ 18.3	▲ 25.1
500～999	364	147	217	30.0	▲ 12.0	92.0
1000人以上	308	194	114	18.5	125.6	▲ 34.5

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

表3 一般求職者内訳

	6年5月	6年4月	5年5月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 19,967	※ 25,593	※ 19,371	3.1
男	8,088	10,803	7,814	3.5
女	11,862	14,768	11,536	2.8
うち受給者	6,899	9,181	6,838	0.9
有効求職者	※ 101,764	※ 98,931	※ 98,323	3.5
男	45,733	44,893	43,797	4.4
女	55,898	53,906	54,373	2.8
うち受給者	37,707	35,679	37,602	0.3

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	6年5月	6年4月	5年5月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	32,783	34,344	34,257	▲ 4.3
新規求職	19,919	25,505	19,311	3.1
29歳以下	3,621	4,380	3,638	▲ 0.5
30～44歳	5,125	6,144	5,282	▲ 3.0
45～54歳	3,877	4,571	3,732	3.9
55歳以上	7,296	10,410	6,659	9.6
新規求人倍率(受理地別)	1.65	1.35	1.77	▲ 0.12
有効求人	96,930	99,195	100,471	▲ 3.5
有効求職	101,500	98,694	98,035	3.5
29歳以下	18,476	17,910	18,598	▲ 0.7
30～44歳	26,977	26,440	26,938	0.1
45～54歳	20,094	19,647	19,219	4.6
55歳以上	35,953	34,697	33,280	8.0
有効求人倍率(受理地別)	0.95	1.01	1.02	▲ 0.07

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和6年5月

		6年5月	6年4月	5年5月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	61,721	60,718	60,057	2.8
	2 新規求職申込件数 (件)	12,127	15,322	12,020	0.9
	3 月間有効求人数 (人)	63,564	64,818	64,606	▲ 1.6
	4 新規求人数 (人)	21,200	22,612	21,825	▲ 2.9
	5 就職件数 (件)	2,387	2,453	2,446	▲ 2.4
	6 充足数 (件)	2,509	2,592	2,480	1.2
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.03	1.07	1.08	▲0.05
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	1.75	1.48	1.82	▲0.07
	9 就職率(5/2×100) (%)	19.7	16.0	20.3	▲ 0.6
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.8	11.5	11.4	0.4
正社員	11 月間有効求人数 (人)	52,640	53,880	53,550	▲ 1.7
	12 新規求人数 (人)	17,370	18,426	17,691	▲ 1.8
	13 就職件数 (件)	1,945	2,032	2,024	▲ 3.9
	14 充足数 (件)	2,032	2,126	2,022	0.5
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.85	0.89	0.89	▲0.04
	16 充足率(14/12×100)(%)	11.7	11.5	11.4	0.3
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)	39,779	37,976	37,978	4.7
	18 新規求職申込件数 (件)	7,792	10,183	7,291	6.9
	19 月間有効求人数 (人)	33,366	34,377	35,865	▲ 7.0
	20 新規求人数 (人)	11,583	11,732	12,432	▲ 6.8
	21 就職件数 (件)	2,012	1,853	1,860	8.2
	22 充足数 (件)	2,079	1,988	1,932	7.6
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.84	0.91	0.94	▲0.10
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	1.49	1.15	1.71	▲0.22
	25 就職率(21/18×100) (%)	25.8	18.2	25.5	0.3
	26 充足率(22/20×100) (%)	17.9	16.9	15.5	2.4

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標（福岡県）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度										令和6年度			
						5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
有効求人倍率 (受理地別)	全国	1.10 ▲0.45	1.16 0.06	1.31 0.15	1.29 ▲0.02	1.32 0.00	1.31 ▲0.01	1.30 ▲0.01	1.30 0.00	1.29 ▲0.01	1.29 0.00	1.27 ▲0.02	1.27 0.00	1.27 0.00	1.26 ▲0.01	1.28 0.02	1.26 ▲0.02	1.24 ▲0.02	
	福岡県	1.06 ▲0.46	1.08 0.02	1.21 0.13	1.23 0.02	1.26 ▲0.01	1.24 ▲0.02	1.22 ▲0.02	1.21 ▲0.01	1.22 0.01	1.23 0.01	1.21 ▲0.02	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.17 ▲0.04
	福岡	1.08 ▲0.59	1.07 ▲0.01	1.19 0.12	1.24 0.05	1.20 0.19	1.20 0.12	1.21 0.07	1.19 0.03	1.21 0.04	1.21 0.02	1.24 0.01	1.31 ▲0.02	1.30 ▲0.04	1.32 ▲0.05	1.28 ▲0.08	1.18 ▲0.05	1.11 ▲0.09	
	北九州	1.00 ▲0.37	1.04 0.04	1.15 0.11	1.15 0.00	1.06 0.04	1.08 0.01	1.13 0.02	1.14 0.00	1.15 ▲0.01	1.15 ▲0.03	1.19 ▲0.02	1.25 0.00	1.23 ▲0.02	1.21 ▲0.05	1.18 ▲0.03	1.06 ▲0.04	1.02 ▲0.04	
	筑豊	1.04 ▲0.22	1.09 0.05	1.28 0.19	1.28 0.00	1.24 0.17	1.24 0.11	1.25 0.06	1.25 ▲0.04	1.24 ▲0.07	1.26 ▲0.09	1.28 ▲0.14	1.32 ▲0.15	1.34 ▲0.07	1.31 ▲0.08	1.29 ▲0.13	1.17 ▲0.13	1.13 ▲0.11	
	筑後	1.09 ▲0.33	1.15 0.06	1.34 0.19	1.25 ▲0.09	1.18 ▲0.01	1.15 ▲0.09	1.16 ▲0.13	1.24 ▲0.10	1.26 ▲0.08	1.28 ▲0.06	1.29 ▲0.11	1.32 ▲0.15	1.31 ▲0.16	1.32 ▲0.16	1.28 ▲0.13	1.15 ▲0.11	1.09 ▲0.09	
	新規求人倍率 (受理地別)	全国	1.90 ▲0.45	2.08 0.18	2.30 0.22	2.29 ▲0.01	2.32 0.07	2.31 ▲0.01	2.27 ▲0.04	2.31 0.04	2.25 ▲0.06	2.25 0.00	2.25 0.00	2.25 0.00	2.28 0.03	2.26 ▲0.02	2.38 0.12	2.17 ▲0.21	2.16 ▲0.01
福岡県	1.82 ▲0.41	1.94 0.12	2.21 0.27	2.25 0.04	2.27 0.07	2.21 ▲0.06	2.20 ▲0.01	2.27 0.07	2.23 ▲0.04	2.23 0.00	2.26 0.03	2.28 0.02	2.26 ▲0.02	2.29 0.03	2.31 0.02	2.19 ▲0.12	2.02 ▲0.17		
有効求人人数		93,284 ▲23.5	102,173 9.5	114,758 12.3	114,123 ▲0.6	114,525 5.0	113,906 0.7	111,513 ▲1.0	111,865 ▲2.2	112,655 ▲0.9	114,398 ▲0.3	113,221 ▲2.0	112,858 ▲2.2	113,586 ▲2.8	116,987 ▲3.2	116,583 ▲5.3	113,491 ▲3.3	110,639 ▲3.4	
新規求人人数		394,204 ▲21.1	432,818 9.8	482,377 11.5	472,589 ▲2.0	39,314 4.5	41,210 ▲3.2	36,825 ▲3.3	39,313 1.8	39,198 ▲0.7	40,557 ▲1.2	38,293 ▲4.1	38,507 ▲2.2	40,302 ▲3.0	41,673 ▲3.8	39,161 ▲9.6	38,748 1.3	38,044 ▲3.2	
有効求職者数		88,133 10.0	94,982 7.8	94,492 ▲0.5	93,112 ▲1.5	98,323 ▲5.7	97,657 ▲4.4	94,004 ▲3.0	93,670 ▲1.9	93,525 ▲0.7	94,196 0.5	91,258 0.3	86,798 1.3	88,099 1.6	90,314 1.8	92,516 0.5	98,931 2.0	101,764 3.5	
新規求職者数		216,236 ▲3.6	222,581 2.9	218,099 ▲2.0	210,290 ▲3.6	19,371 ▲4.1	17,474 ▲8.1	16,055 ▲3.0	16,945 ▲3.1	16,918 ▲1.6	17,949 2.5	14,865 ▲6.1	12,692 ▲1.7	18,286 ▲0.1	17,635 ▲2.2	17,587 ▲7.5	25,593 4.4	19,967 3.1	
就職件数		53,164 ▲17.5	54,330 2.2	52,223 ▲3.9	51,365 ▲1.6	4,619 ▲0.1	4,587 ▲7.6	3,925 ▲6.6	3,912 ▲2.2	4,345 0.8	4,342 0.6	4,068 ▲0.2	3,739 4.3	3,444 1.7	4,580 3.2	5,219 ▲6.4	4,609 0.5	4,707 1.9	
雇用保険適用事業所数		94,731 1.9	96,818 2.2	98,436 1.7	99,396 1.0	99,197 1.1	99,290 1.0	99,395 0.9	99,513 1.0	98,966 0.9	99,238 1.0	99,376 1.0	99,452 0.9	99,634 0.9	99,804 1.0	99,914 1.1	100,009 1.0	100,189 1.0	
雇用保険被保険者数		1,769,489 1.2	1,774,518 0.3	1,772,163 ▲0.1	1,773,727 0.1	1,776,354 ▲0.0	1,778,795 ▲0.2	1,778,366 ▲0.3	1,777,425 0.1	1,775,318 0.0	1,774,259 0.2	1,777,271 0.2	1,780,496 0.4	1,773,010 0.4	1,772,548 0.5	1,770,778 0.4	1,760,114 0.6	1,782,271 0.3	
資格取得者数		344,650 ▲8.8	339,546 ▲1.5	355,319 4.6	354,492 ▲0.2	54,341 17.5	28,768 ▲10.9	26,703 ▲1.1	25,958 3.7	24,818 7.1	28,564 4.5	25,745 ▲8.6	22,617 2.3	23,196 6.7	24,115 1.2	23,867 ▲10.7	46,989 2.6	51,729 ▲4.8	
資格喪失者数		330,242 ▲6.5	335,828 1.7	351,617 4.7	347,814 ▲1.1	30,065 3.3	26,173 0.4	26,905 1.1	26,899 ▲0.9	26,759 4.6	29,777 ▲4.2	22,616 ▲9.1	19,738 ▲2.5	30,563 4.2	24,346 ▲2.5	25,379 ▲9.2	58,121 ▲0.8	30,546 1.6	
受給者実人員(一般)		22,673 16.2	21,336 ▲5.9	20,597 ▲3.5	21,043 2.2	20,928 4.7	21,786 ▲0.6	23,699 4.1	24,462 ▲0.1	22,460 0.7	22,653 5.9	21,348 4.5	20,083 2.4	19,827 3.1	18,988 2.2	17,968 ▲2.4	19,072 4.2	21,388 2.2	
完全失業率	全国	2.9	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	※	
	九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	2.6(2.5)	-	-	2.9(2.9)	-	2.5(2.7)	-	2.6(※)	-	-	-	-	※	

(注)1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。

2. 緑色は、前年同月比 赤色は、前月比。
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
4. 年度計の有効求人人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
5. 九州・沖縄ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州・沖縄ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和6年5月分)

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.18倍で、前月を0.04ポイント下回った。

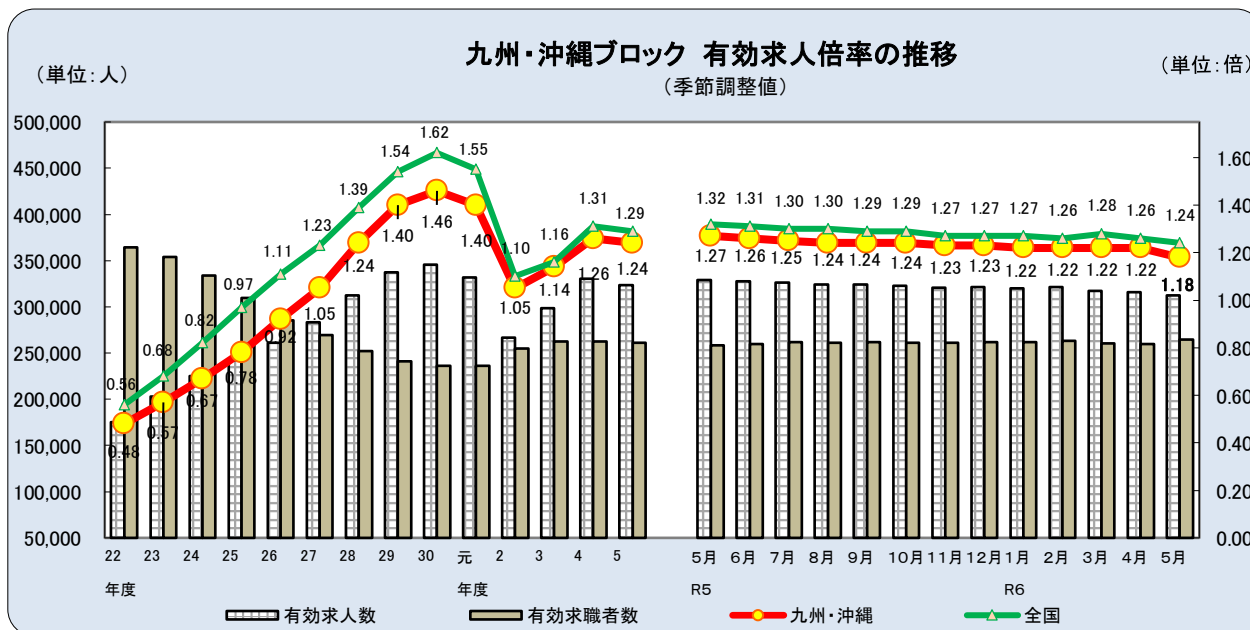
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.9%減少した。
- ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.8%増加した。

○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.96倍となり、前月を0.10ポイント下回った。

- ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ2.4%減少した。
- ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.8%増加した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ4.7%減少した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ1.2%増加した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	1.22	1.18										
令和5年度	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22
令和4年度	1.19	1.20	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27	1.29	1.29	1.30	1.29	1.29
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.12	1.12	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.05	1.07

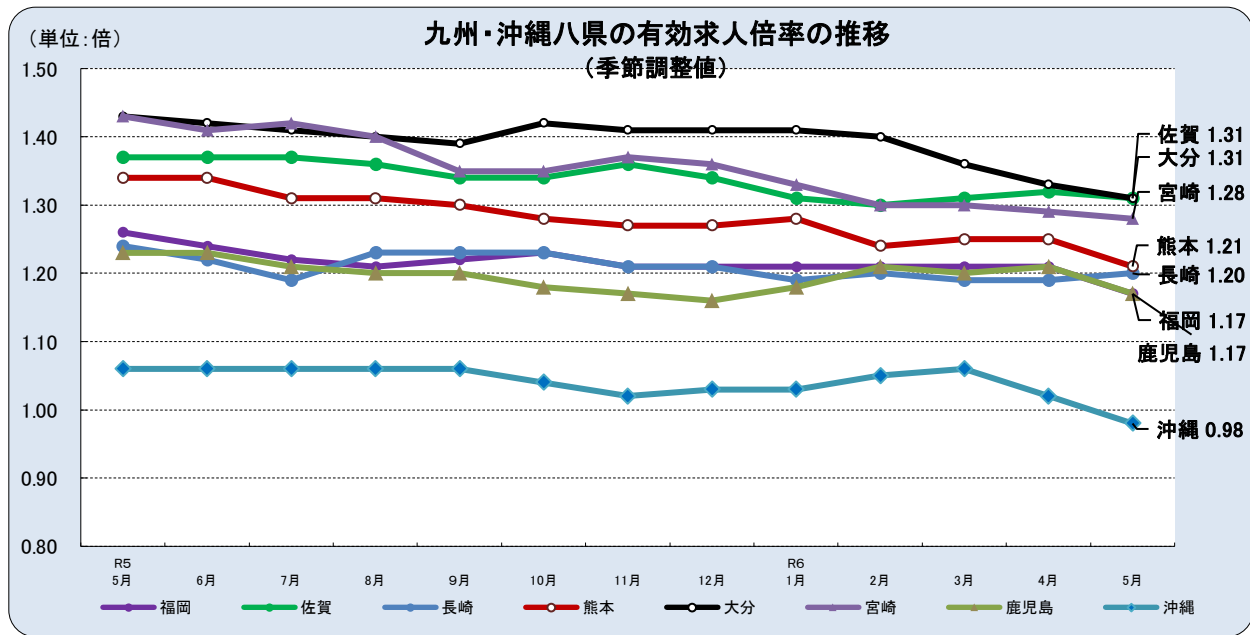
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	315,616	312,627										
令和5年度	330,373	328,915	327,651	326,357	323,865	324,113	322,571	320,622	321,086	320,321	321,501	317,233
令和4年度	316,956	323,232	328,320	330,172	330,596	330,892	332,632	333,100	333,568	334,581	335,307	332,751
令和3年度	283,904	286,186	285,708	289,073	292,863	295,477	297,984	303,677	307,538	313,586	311,683	312,988
令和2年度	274,796	254,925	253,115	256,937	260,412	257,894	265,447	271,274	273,142	273,003	274,291	279,036

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	259,688	264,299										
令和5年度	258,322	258,532	259,977	261,864	260,934	262,125	261,014	261,163	262,083	261,979	263,262	260,315
令和4年度	267,176	268,403	267,417	265,642	264,360	262,104	261,215	258,951	258,802	258,149	259,129	258,712
令和3年度	262,517	260,339	256,118	257,116	261,106	261,997	262,341	263,975	265,628	268,282	266,450	266,552
令和2年度	232,747	234,437	241,225	250,140	258,135	259,705	264,089	267,254	268,294	264,268	261,842	260,776

※数値は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

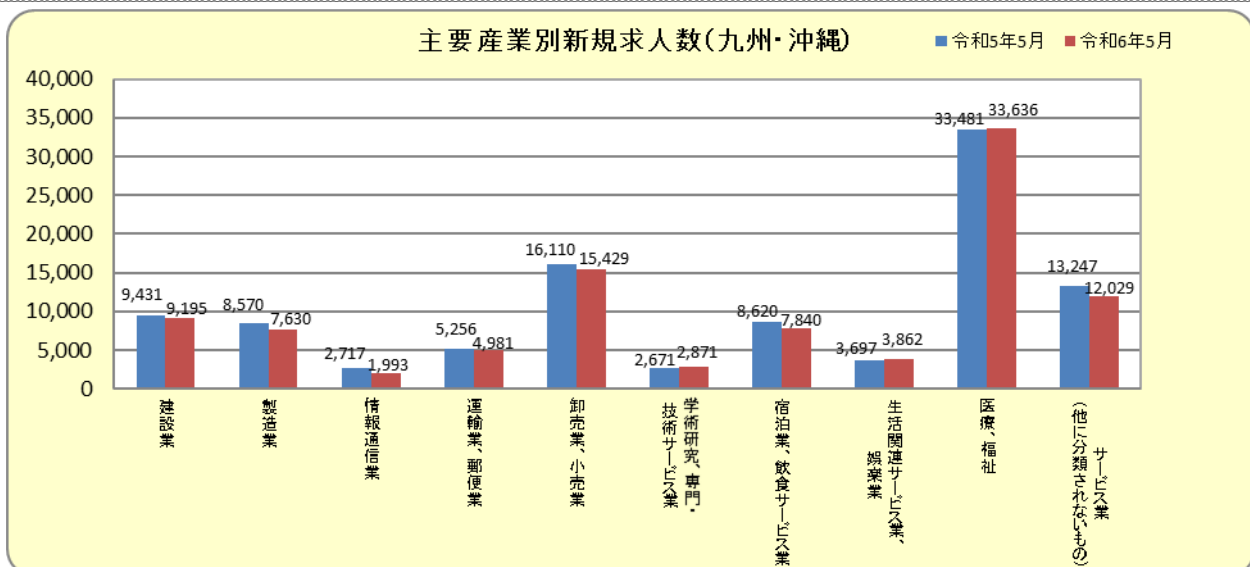
注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。



	R5 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	前月差
全国	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	▲ 0.02
九州・沖縄	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22	1.22	1.18	▲ 0.04
福岡	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.17	▲ 0.04
佐賀	1.37	1.37	1.37	1.36	1.34	1.34	1.36	1.34	1.31	1.30	1.31	1.32	1.31	▲ 0.01
長崎	1.24	1.22	1.19	1.23	1.23	1.23	1.21	1.21	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20	0.01
熊本	1.34	1.34	1.31	1.31	1.30	1.28	1.27	1.27	1.28	1.24	1.25	1.25	1.21	▲ 0.04
大分	1.43	1.42	1.41	1.40	1.39	1.42	1.41	1.41	1.41	1.40	1.36	1.33	1.31	▲ 0.02
宮崎	1.43	1.41	1.42	1.40	1.35	1.35	1.37	1.36	1.33	1.30	1.30	1.29	1.28	▲ 0.01
鹿児島	1.23	1.23	1.21	1.20	1.20	1.18	1.17	1.16	1.18	1.21	1.20	1.21	1.17	▲ 0.04
沖縄	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.04	1.02	1.03	1.03	1.05	1.06	1.02	0.98	▲ 0.04

■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(▲ 2.5 %)	製造業	(▲ 11.0 %)
情報通信業	(▲ 26.6 %)	運輸業、郵便業	(▲ 5.2 %)
卸売業、小売業	(▲ 4.2 %)	金融業、保険業	(▲ 2.4 %)
不動産業、物品賃貸業	(▲ 6.3 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(7.5 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 9.0 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(4.5 %)
医療、福祉	(0.5 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 9.2 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和6年5月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
1 新規求職者数	人	19,967	3.1	3,492	▲ 4.5	5,542	0.9	6,554	7.4	4,351	▲ 2.0	4,780	▲ 2.6	7,563	0.9	5,690	▲ 1.8	57,939	1.2
		季節調整値	18,291	2.0	3,295	▲ 0.4	5,251	1.4	6,164	7.2	4,236	▲ 1.4	4,470	2.6	7,068	4.2	5,624	6.2	54,399
2 新規求人数	人	38,044	▲ 3.2	6,403	▲ 4.5	9,704	0.8	11,996	▲ 4.7	8,434	▲ 7.8	9,090	▲ 3.1	13,376	▲ 9.3	9,439	▲ 8.0	106,486	▲ 4.7
		季節調整値	36,925	▲ 6.1	6,806	▲ 4.6	9,483	3.0	11,957	4.1	8,523	1.5	9,564	3.2	13,168	▲ 9.6	9,939	4.2	106,365
3 有効求職者数	人	101,764	3.5	16,021	1.2	23,952	▲ 0.1	31,305	4.5	19,912	1.0	22,455	2.1	36,726	0.9	30,065	1.8	282,200	2.3
		季節調整値	95,009	2.4	14,938	1.4	22,283	0.2	28,925	2.5	18,478	0.7	20,923	0.7	34,588	1.7	29,155	2.0	264,299
4 有効求人数	人	110,639	▲ 3.4	19,093	▲ 3.1	26,727	▲ 2.1	34,266	▲ 5.7	24,155	▲ 6.8	26,325	▲ 8.4	39,713	▲ 4.5	27,624	▲ 6.3	308,542	▲ 4.6
		季節調整値	111,083	▲ 1.1	19,571	0.3	26,722	0.7	35,130	▲ 0.8	24,242	▲ 0.8	26,843	▲ 0.2	40,490	▲ 1.8	28,546	▲ 2.3	312,627
5 就職者数	人	4,707	1.9	1,251	▲ 4.6	2,010	1.3	1,974	1.6	1,634	▲ 4.5	1,831	3.9	2,624	▲ 2.8	1,634	▲ 11.8	17,665	▲ 1.2
6 紹介件数	件	15,326	4.1	3,237	1.4	5,297	4.5	4,778	4.5	4,034	0.1	4,415	7.0	5,801	▲ 0.2	4,176	▲ 4.2	47,064	2.6
7 新規求人倍率	倍	1.91	▲ 0.12	1.83	0.00	1.75	0.00	1.83	▲ 0.23	1.94	▲ 0.12	1.90	▲ 0.01	1.77	▲ 0.20	1.66	▲ 0.11	1.84	▲ 0.11
		受理地別・季節調整値	2.02	▲ 0.17	2.07	▲ 0.09	1.81	0.03	1.94	▲ 0.06	2.01	0.06	2.14	0.01	1.86	▲ 0.29	1.77	▲ 0.03	1.96
8 有効求人倍率	倍	1.09	▲ 0.07	1.19	▲ 0.05	1.12	▲ 0.02	1.09	▲ 0.12	1.21	▲ 0.10	1.17	▲ 0.14	1.08	▲ 0.06	0.92	▲ 0.08	1.09	▲ 0.08
		受理地別・季節調整値	1.17	▲ 0.04	1.31	▲ 0.01	1.20	0.01	1.21	▲ 0.04	1.31	▲ 0.02	1.28	▲ 0.01	1.17	▲ 0.04	0.98	▲ 0.04	1.18
9 雇用保険被保険者数	千人	1,782	0.3	242	0.0	358	▲ 0.3	501	0.0	330	▲ 0.3	301	0.0	459	▲ 0.4	449	0.9	4,422	0.1
10 雇用保険受給者実人員	人	21,388	2.2	3,134	▲ 0.2	5,194	▲ 2.7	7,100	3.2	4,914	2.1	4,458	4.0	6,595	3.5	5,426	▲ 0.9	58,209	1.7

(注) 1 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

報道関係者 各位

令和6年6月28日

【照会先】

労働基準部 健康課

課長 阿部 佳之

労働衛生専門官 佐野 正孝

電話:092(411)4798 (直通)

STOP! 熱中症 クールワークキャンペーンを実施中

～ 7月、8月は熱中症災害が多発!! ～

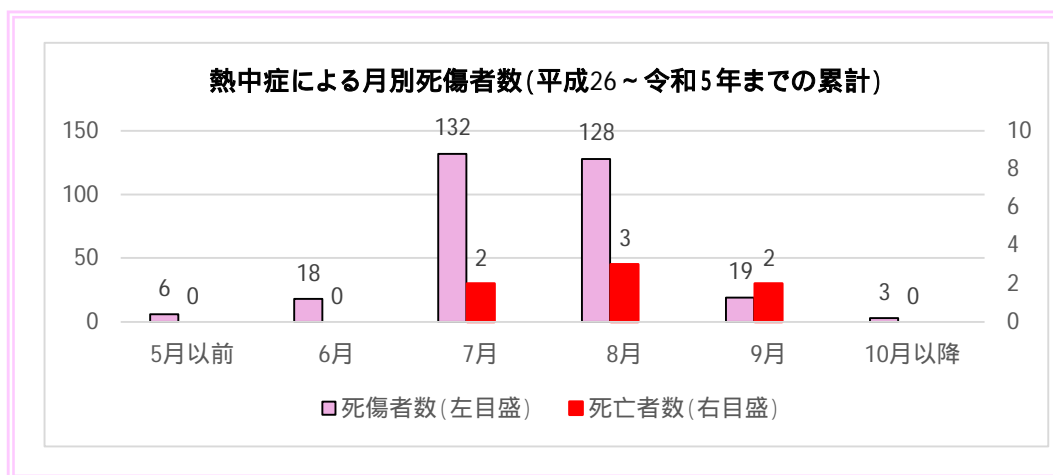
まもなく夏本番を迎え、暑さも一段と増す時期となります。

福岡管区气象台の6月から8月の3か月予報によると、九州北部地域は今夏も気温が高くなることが予想されます。

福岡労働局（局長 小野寺 徳子）と管内各労働基準監督署は、熱中症予防のため、5月から「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を展開しているところですが、特に7月と8月は熱中症による死傷者数が多いことから、7月を「重点取組期間」¹として、熱中症予防の啓発のための動画広告（YouTube）を配信するとともに、各報道機関並びに関係団体の協力を得ながら、引き続き、職場における熱中症予防を呼び掛けてまいります。

また、厚生労働省では、「働く人の今すぐ使える熱中症ガイド」を公表しており（リンク先 <https://neccyusho.mhlw.go.jp/>）、職場での利用促進を図ってまいります。

熱中症の発症は、気温、湿度、労働者の体調等も影響します。職場で働く労働者の健康状況を把握するとともに、暑さ指数（WBGT）²に応じた職場での対策を働きかけてまいります。



添付 「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」リーフレット

- 「重点取組期間」における取組のポイントはリーフレットを参照。
- 「暑さ指数」とは、気温、湿度、風速、輻射（放射）熱を考慮した暑熱環境によるストレス評価を行う暑さの指数。

STOP! 熱中症

令和6年5月～9月

クールワークキャンペーン

— 熱中症予防対策の徹底を図りましょう —

平成26年から令和5年までの10年間、職場での熱中症により県内で7人が亡くなっており、300人以上が4日以上仕事を休んでいます。

●実施期間：令和6年5月1日から9月30日まで（準備期間令和6年4月、重点取組期間令和6年7月）



「熱中症」とは高温多湿な環境下で体内の水分や塩分のバランスが崩れたり、体内の調整機能が破綻するなどして発症する障害を総称した疾病で、重篤な場合死に至る恐ろしい疾病です。

福岡県下の熱中症の発生状況の推移（平成26年～令和5年）

26年	27年	28年	29年	30年	31年(元年)	2年	3年	4年	5年
9	13 (1)	30 (2)	42	64	30 (1)	27 (1)	15	44 (1)	32 (1)

熱中症による休業4日以上死傷者数（人）の推移（ ）内の数値は死亡者数であり、死傷者数の内数

熱中症を防ぐには、自分の体調を管理することはもちろんのこと、働く環境がどういう状態なのかを確認する必要があり、その環境に順化することが重要です。

環境の確認に有効な手段が暑さ指数（WBGT値）の活用です。

WBGT値の計算は大変ですが、WBGT測定器を使うと簡単に暑さ指数を計測できます。

WBGT測定器を活用して熱中症を予防しましょう！



測定器は（JIS B 7922）に適合したものを準備しましょう。

※WBGT値は毎日環境省が、

「環境省熱中症予防情報サイト」の中で（WBGT）暑さ指数を公表しています。詳しくは、<http://www.wbgt.env.go.jp/> を参照ください。

WBGT値はあくまで働く環境の状態を示すものです、労働者自身の体調は熱中症の発症に大きくかかわってきます。

深酒や睡眠不足を避け、体調不良の時は躊躇せず、上司や同僚に報告しておきましょう。

重要

異常時の措置

～少しでも異変を感じたら～

- ・いったん作業を離れる
- ・病院へ運ぶ、または救急車を呼ぶ
- ・病院へ運ぶまでは一人きりにしない



休憩！



厚生労働省・福岡労働局・労働基準監督署

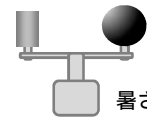
(R6.4)

キャンペーン期間（5月1日～9月30日）

STEP
1

暑さ指数（WBGT）の把握

JIS規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を測りましょう。



暑さ指数計の例

STEP
2

準備期間中に検討した事項を確実に実施するとともに、測定した暑さ指数に応じて次の対策を取りましょう。

暑さ指数を下げるための設備の設置		
休憩場所の整備		
涼しい服装など		
作業時間の短縮	暑さ指数が高いときは、 単独作業を控え 、暑さ指数に応じて 作業の中止 、 こまめに休憩をとる などの工夫をしましょう。	
熱への順化	暑さに慣れるまでの間は 十分に休憩を取り 、 1週間程度かけて徐々に身体を慣ら しましょう（新規入職者・休み明け労働者は特に注意が必要です）。	
水分・塩分の摂取	水分・塩分を携行し、 定期的に水分等 を摂取しましょう。	
健康診断結果に基づく措置	糖尿病、高血圧症、心疾患、腎不全、精神・神経関係の疾患、広範囲の皮膚疾患、感冒、下痢 などがあると熱中症にかかりやすくなります。医師の意見をきいて人員配置を行いましょう。	
日常の健康管理など	前日の飲みすぎはないか、寝不足ではないか、当日は朝食をきちんと取ったか、管理者は確認しましょう。熱中症の具体的症状について説明し、早く気付くことができるようにしましょう。	
労働者の健康状態の確認	作業は相方を組ませる等複数人体制をとり、管理者だけではなく、作業員同士でもお互いの健康状態をよく確認しましょう。	

STEP
3

熱中症予防管理者は、暑さ指数を確認し、巡視などにより、次の事項を確認しましょう。

- 暑さ指数の低減対策は実施されているか
- 各労働者が暑さに慣れているか
- 各労働者は水分や塩分をきちんと取っているか
- 各労働者の体調は問題ないか
- 作業の中止や中断をさせなくてよいか

異常時の措置

～少しでも異変を感じたら～

- 一旦作業を離れる
- 病院へ運ぶ、または救急車を呼ぶ
- 病院へ運ぶまでは一人きりにしない

重点取組期間（7月1日～7月31日）

- 暑さ指数の低減効果を改めて確認し、必要に応じ対策を追加
- 暑さ指数に応じた作業の中断等の徹底
- 水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底
- 作業開始前の健康状態の確認を徹底、巡視頻度を増加
- 熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施
- 体調不良の者に異常を認めたときは、躊躇することなく、救急隊を要請**



STOP！熱中症クールワークキャンペーン 熱中症予防対策の啓発動画広報について

令和6年7月1日から令和6年8月31日の間、「youtube内の広告」にて再生されます。

福岡労働局労働基準部健康課

動画 及び をYoutubeで広告再生→福岡労働局Youtube公式チャンネル内「熱中症防止啓発動画（12分）」に誘導
目標再生回数 12000回 （動画 及び は広告として計320000回再生される）

動画



お仕事中的皆さん！



暑い夏、水分・塩分・休憩をこまめにとっていますか？



異変があればすぐに救急車を呼ぶことをお忘れなく！

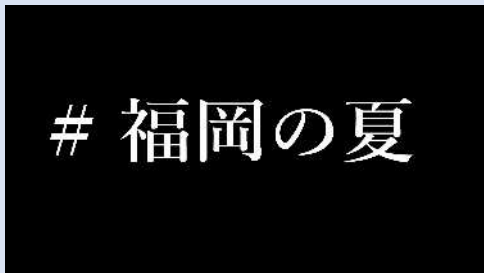


STOP！熱中症クールワークキャンペーン、詳しくは福岡労働局YouTubeチャンネルへ

熱中症の予防方法を伝えることに重点

- ・スクリーンを立ち止まって視聴しない場合も予防方法を聴覚的に知ることができる・特に重要な予防方法を絞りシンプルに伝える

動画



福岡の夏が、始まった



お仕事中的皆さん、熱中症の危険が高まっています！



今日も当たり前「ただいま」と帰宅できるために。



STOP！熱中症クールワークキャンペーン

興味を惹きつけることに重点

- ・「福岡の夏が始まった」等で視覚的、聴覚的に興味を引く導入
- ・熱中症の危険が高まっている旨シンプルな注意喚起
- ・「今日もただいまと帰宅できる」ことをメッセージにし心情に訴える

ON

熱中症 予防スイッチ・オン

その行動、その習慣が、いのちを守る

自分で
できる



7



つのこと

1

熱中症を正しく知ろう

1-1

(管理者編)



動画はQRから

1-2

(作業員編)



動画はQRから

2

応急手当と
水道水散布法



動画はQRから

3

暑さ指数の活用

3-1

測定
(管理者編)



動画はQRから

3-2

確認
(作業員編)



動画はQRから

4

暑熱順化



動画はQRから

5

水分塩分
同時補給



動画はQRから

6

プレクーリング



動画はQRから

7

健康管理



動画はQRから



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

・都道府県労働局・労働基準監督署

1

熱中症を正しく知ろう

- 体内に身体に熱がこもって、体温が上がって、熱中症になる
 - 熱中症になる要因は、
 - 「蒸し暑さ」
 - 「暑さに慣れていない」
 - 「水分・塩分の不足」
 - 「長時間連続作業」
- 対策として、以下の②～⑦を適切に講じてください



2

応急手当と水道水散布法

- I度(軽度)** 意識ははっきりしているが、めまい・立ちくらみ等の症状
→冷所に移動して安静にし、身体を冷やし、水分と塩分を補給(1人にしない)
- II度(中等度)** 頭痛や吐き気、だるい等の症状
→医療機関を受診(状況のよくわかる人が医療機関に同行)
- III度(重症)** 意識障害、けいれん発作、高体温等の症状
→救急車を要請
救急車が到着するまで、作業着を脱がせ、水をかけて身体を冷却



3

暑さ指数の活用

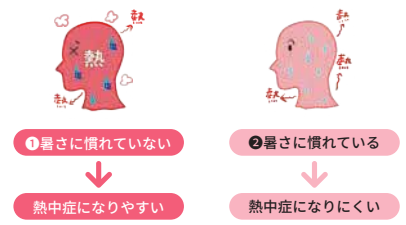
- 暑さ指数:総合的に蒸し暑さを表すもの**
- 暑さ指数を活用するための4つのステップ
 - 暑さ指数の測定
 - 着用している作業着などを考慮して測定値を補正
 - 危険度を確認して対策
 - 作業者への周知

31~33	危険
28~31	嚴重警戒
25~28	警戒
21~25	注意

4

暑熱順化

- 暑熱順化:夏の暑さに身体を慣らすこと**
- 入職したての人、長期休暇あけの人は、要注意
 - 暑さに体が慣れても**数日間職場を離れると効果は消滅**
 - 運動や入浴などで汗をかいて暑熱順化することもできる



5

水分塩分同時補給

- 水分と塩分は同時に補給**
- のどが渴いたと思ったときには、すでに脱水状態が始まっていることがある
- のどが渴く前に、仕事の合間に、こまめに水分を補給することが大切**

脱水症セルフチェック

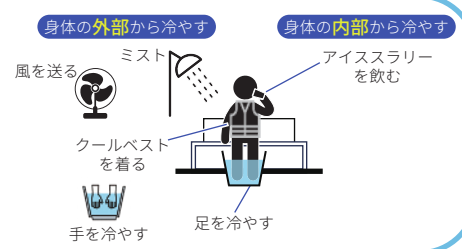
もどに戻るのに2秒以上かかれば「脱水」の疑いあり

つままれた爪の色が白からピンクに戻るのに3秒以上かかれば脱水症を起こしている可能性あり

6

プレクーリング

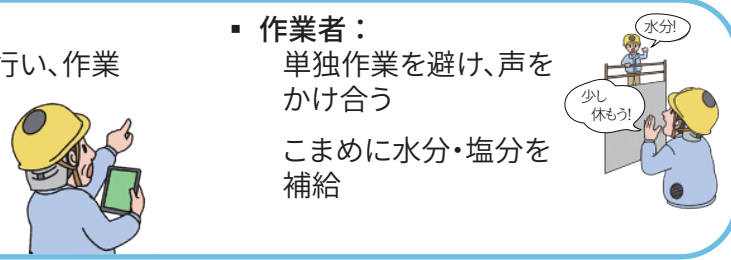
- あらかじめ体温を下げておき、作業中に体温が上がるのを緩やかにする**
- プレクーリングの方法は以下の2つ
 - 身体の外側から冷やす方法
 - 内部から冷やす方法



7

健康管理

- 管理者:** 現場パトロールを行い、作業員に声をかけ、健康状態を確認
- 作業者:** 単独作業を避け、声をかけ合う
こまめに水分・塩分を補給



参考リンク先

学ぼう! 備えよう! 職場の仲間を守ろう!
職場における熱中症予防情報

<https://neccyusho.mhlw.go.jp/>



熱中症を防ごう!

暑さに慣れる ▶ 早く汗が出る ▶ 体温上昇STOP

予防には『暑熱順化』スイッチ ON 

Q 身体が暑さに慣れていないと
気温が高くない時期でも熱中症になるってホント?

知りたい方は、下記ガイド p42 参照

中小企業の事業主、安全・衛生管理担当者、現場作業員向け
働く人の今すぐ使える **熱中症ガイド**



<https://neccyusho.mhlw.go.jp/>

職場における熱中症予防



働く人の
今すぐ使える
熱中症ガイド



 厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

目次

01 熱中症から命を守る P4	05 熱中症の基礎知識 P56
1. 職場で熱中症になった人	1. 熱中症の原因と発生しやすい職場の条件
2. いつもと違うと思ったら、熱中症を疑え	2. 暑さ指数 (WBGT)
3. 熱中症の症状と重症度分類	3. 高齢者や持病がある作業員への配慮
4. 現場で作業員が倒れたときの「命を救う行動」と「あやまった行動」	4. STOP! 熱中症クールワークキャンペーン
5. 熱中症「応急手当」カード (携帯用)	5. 多言語リーフレット
	6. もっと詳しく知りたい方へ
02 危ない状況と対策 P12	06 事業主、安全・衛生管理担当者の方へ P63
1. 建設現場 (屋外) 編	1. 関係法令・関係指針・要綱
2. 製造現場 (屋内) 編	2. 補助金・助成金
3. その他現場 編	3. 講習用スライド/スライドショー動画
03 予防法 P30	07 まとめ P87
1. 3つの注意点 (前日/仕事前/仕事中)	1. 熱中症の見分け方と応急手当
2. 暑熱順化 (暑さに慣れる)	2. 予防には『暑熱順化』
3. 休憩時間について	3. 水分補給と休憩
4. 予防対策グッズの使用	4. 注意点
04 取組例 P47	

熱中症を防ぐ3つの注意点

①前日のチェック

- 仕事前日の飲酒は控えめに
- ぐっすり眠る
- 熱中症警戒アラートの確認

②仕事前のチェック

- よく眠れたか
- 食事をしたか
- 体調は良いか
- 二日酔いしていないか
- 熱中症警戒アラートの確認

③仕事中のチェック

- 単独作業を避け、声をかけ合う
- 監督者は現場パトロール
- 水分・塩分の補給
- こまめに休憩



熱中症の見分け方と『命を救う』応急手当

いつもと違うと思ったら、熱中症を疑え

すぐに**119**番



作業着を脱がせ
水をかけ全身を

急速冷却



6月28日(金)
14:00 解禁

厚生労働省

福岡労働局

Press Release

令和6年6月28日

【照会先】

福岡労働局職業安定部職業対策課

課長 吉田 実

課長補佐 赤木 由紀恵

障害者雇用担当官 山本 正剛

(電話) 092-434-9807

～令和5年度 ハローワークを通じた障害者の職業紹介状況～

福岡労働局(局長:小野寺 徳子(おのでら のりこ))は、令和5年度の障害者の職業紹介状況を取りまとめましたので、公表します。

【ポイント】

- ハローワークにおける新規求職申込件数は、12,292件で対前年度比5.6%の増となり、3年連続で増加し過去最高となりました。
- ハローワークを通じた障害者の就職件数は、5,342件で対前年度比9.1%の増と3年連続の増加となり、過去最高となりました。
- 就職率(就職件数/新規求職申込件数)は、43.5%で対前年度差1.4ポイントの増となりました。

	新規求職 申込件数	対前年度差(比)	就職件数	対前年度差(比)
身体障害者	2,997件	3件減(0.1%減)	1,174件	29件増(2.5%増)
知的障害者	1,677件	51件増(3.1%増)	970件	67件増(7.4%増)
精神障害者	7,066件	656件増(10.2%増)	2,981件	326件増(12.3%増)
その他の障害者	552件	47件減(7.8%減)	217件	25件増(13.0%増)
合計	12,292件	657件増(5.6%増)	5,342件	447件増(9.1%増)

※「その他の障害者」とは、身体障害者・知的障害者・精神障害者以外の障害者をいい、具体的には、障害者手帳を所持しない発達障害者、難病患者、高次脳機能障害者など。ただし、令和2年1月のハローワークシステム刷新の影響により、障害者手帳を所持する方も一部計上されています。

- 産業別の就職件数をみると、「医療・福祉」(3,018件)、「卸売業・小売業」(496件)、「サービス業」(425件)、「製造業」(346件)が多くなっています。

ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

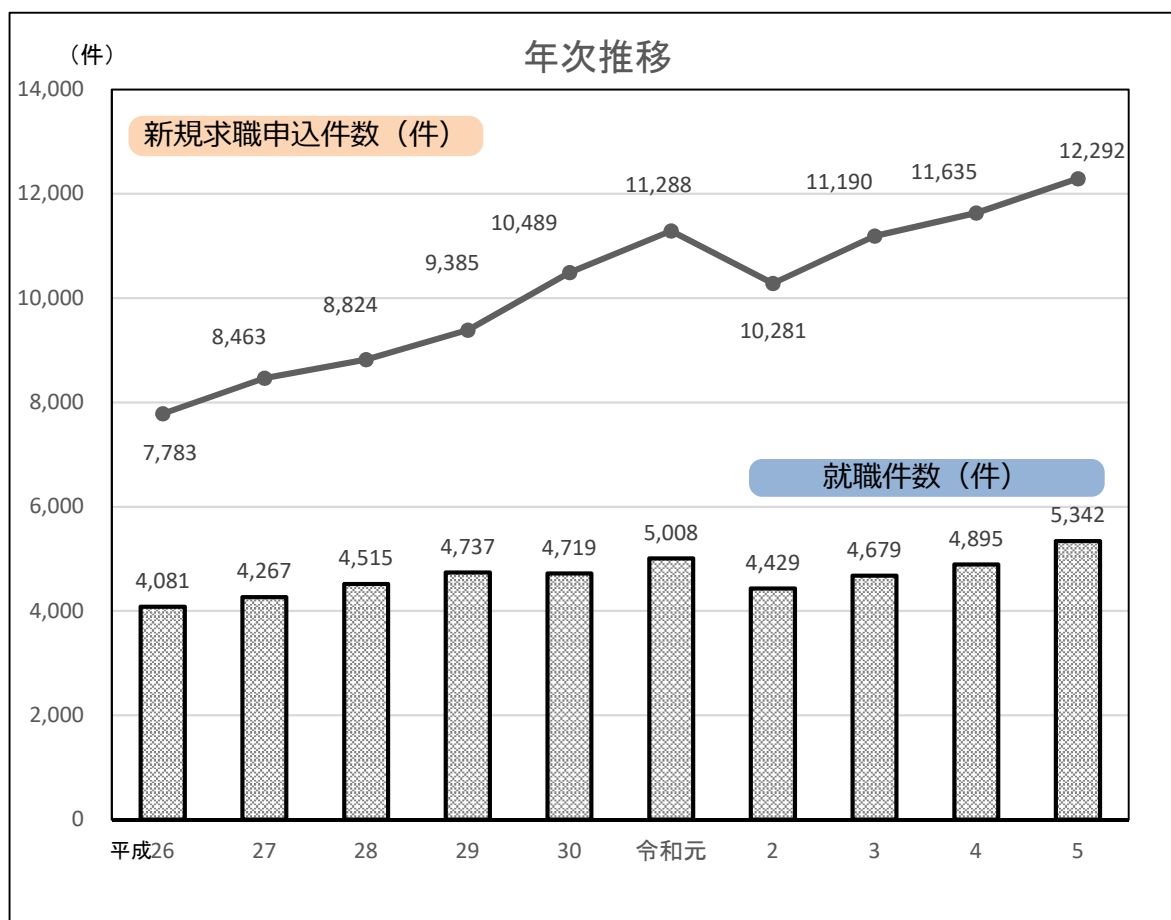
1 概況

年度	①新規求職申込件数		②就職件数		③就職率 (②/①)	
	(件)	前年度比 (%)	(件)	前年度比 (%)	(%)	前年度差 (%ポイント)
26	7,783	7.1	4,081	18.7	52.4	5.1
27	8,463	8.7	4,267	4.6	50.4	△ 2.0
28	8,824	4.3	4,515	5.8	51.2	0.8
29	9,385	6.4	4,737	4.9	50.5	△ 0.7
30	10,489	11.8	4,719	△ 0.4	45	△ 5.5
令和元	11,288	7.6	5,008	6.1	44.4	△ 0.6
2	10,281	△ 8.9	4,429	△ 11.6	43.1	△ 1.3
3	11,190	8.8	4,679	5.6	41.8	△ 1.3
4	11,635	4.0	4,895	4.6	42.1	0.3
5	12,292	5.6	5,342	9.1	43.5	1.4

(注) 表中の「①新規求職申込件数」の令和3年度数値には、令和3年9月より開始されたハローワークインターネットサービスにより新規求職申込を行った者(同月中に来所した者を除く)の件数(オンライン新規求職申込件数)262件は計上していない。(次頁以降も同じ)

(注)表中の「②就職件数」には、ハローワークインターネットサービスのオンライン自主応募(ハローワークの職業紹介を経ずに直接応募できる機能)を利用したことによる就職件数は計上していない。(次頁以降も同じ)

(新規求職申込件数及び就職件数の推移)



2 障害種別の職業紹介状況

(1) 身体障害者

年度	①新規求職申込件数		②就職件数		③就職率 (②/①)	
	(件)	前年度比 (%)	(件)	前年度比 (%)	(%)	前年度差 (%ポイント)
平成26	3,130	△ 2.3	1,427	0.6	45.6	1.3
27	3,268	4.4	1,461	2.4	44.7	△ 0.9
28	3,070	△ 6.1	1,496	2.4	48.7	4.0
29	3,150	2.6	1,444	△ 3.5	45.8	△ 2.9
30	3,292	4.5	1,371	△ 5.1	41.6	△ 4.2
令和元	3,281	△ 0.3	1,285	△ 6.3	39.2	△ 2.4
2	3,033	△ 7.6	1,021	△ 20.5	33.7	△ 5.5
3	3,078	1.5	1,081	5.9	35.1	1.4
4	3,000	△ 2.5	1,145	5.9	38.2	3.1
5	2,997	△ 0.1	1,174	2.5	39.2	1.0

(2) 知的障害者

年度	①新規求職申込件数		②就職件数		③就職率 (②/①)	
	(件)	前年度比 (%)	(件)	前年度比 (%)	(%)	前年度差 (%ポイント)
平成26	1,296	6.8	809	23.5	62.4	8.4
27	1,433	10.6	845	4.4	59	△ 3.4
28	1,485	3.6	822	△ 2.7	55.4	△ 3.6
29	1,530	3.0	893	8.6	58.4	3.0
30	1,618	5.8	874	△ 2.1	54	△ 4.4
令和元	1,747	8.0	904	3.4	51.7	△ 2.3
2	1,423	△ 18.5	818	△ 9.5	57.5	5.8
3	1,558	9.5	844	3.2	54.2	△ 3.3
4	1,626	4.4	903	7.0	55.5	1.3
5	1,677	3.1	970	7.4	57.8	2.3

(3) 精神障害者

年度	①新規求職申込件数		②就職件数		③就職率 (②/①)	
	(件)	前年度比 (%)	(件)	前年度比 (%)	(%)	前年度差 (%ポイント)
平成26	3,078	16.7	1,735	32.3	56.4	6.7
27	3,403	10.6	1,828	5.4	53.7	△ 2.7
28	3,872	13.8	2,035	11.3	52.6	△ 1.1
29	4,335	12.0	2,264	11.3	52.2	△ 0.4
30	5,119	18.1	2,329	2.9	45.5	△ 6.7
令和元	5,700	11.3	2,642	13.4	46.4	0.9
2	5,105	△ 10.4	2,357	△ 10.8	46.2	△ 0.2
3	5,901	15.6	2,522	7.0	42.7	△ 3.5
4	6,410	8.6	2,655	5.3	41.4	△ 1.3
5	7,066	10.2	2,981	12.3	42.2	0.8

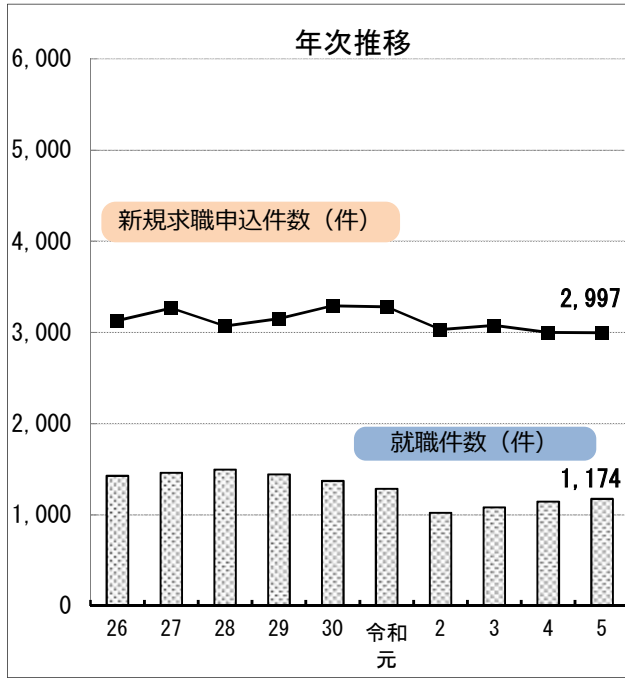
(4) その他の障害者

年度	①新規求職申込件数		②就職件数		③就職率 (②/①)	
	(件)	前年度比 (%)	(件)	前年度比 (%)	(%)	前年度差 (%ポイント)
平成26	279	31.0	110	100.0	39.4	13.6
27	359	28.7	133	20.9	37	△ 2.4
28	397	10.6	162	21.8	40.8	3.8
29	370	△ 6.8	136	△16.0	36.8	△ 4.0
30	460	24.3	145	6.6	31.5	△ 5.3
令和元	560	21.7	177	22.1	31.6	0.1
2	720	28.6	233	31.6	32.4	0.8
3	653	△ 9.3	232	△ 0.4	35.5	3.1
4	599	△ 8.3	192	△17.2	32.1	△ 3.4
5	552	△ 7.8	217	13.0	39.3	7.2

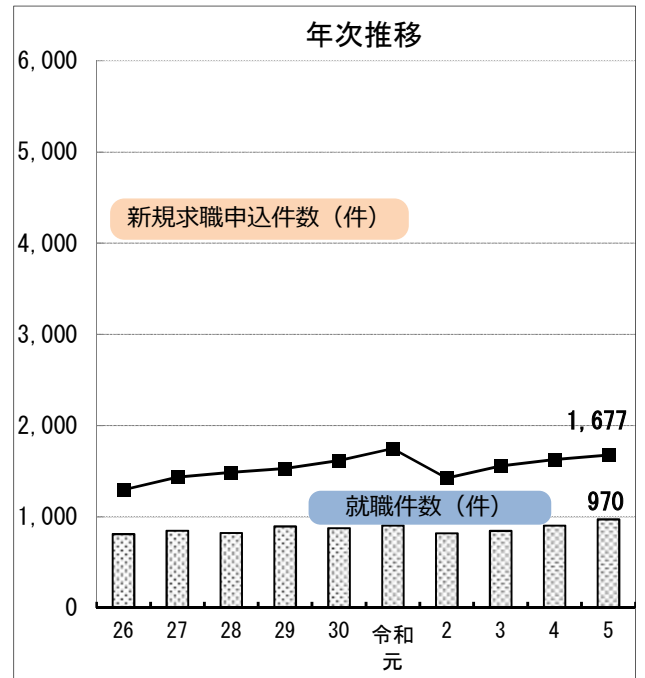
(注)「その他の障害者」とは、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等を保有しない者であって、発達障害、高次脳機能障害、難治性疾患等により、長期にわたり、職業生活に相当の制限を受け、又は職業生活を営むことが著しく困難な者である。ただし、令和2年1月のハローワークシステム刷新の影響により、障害者手帳を所持する方も一部計上されている。

3 障害種別の職業紹介状況（グラフ）

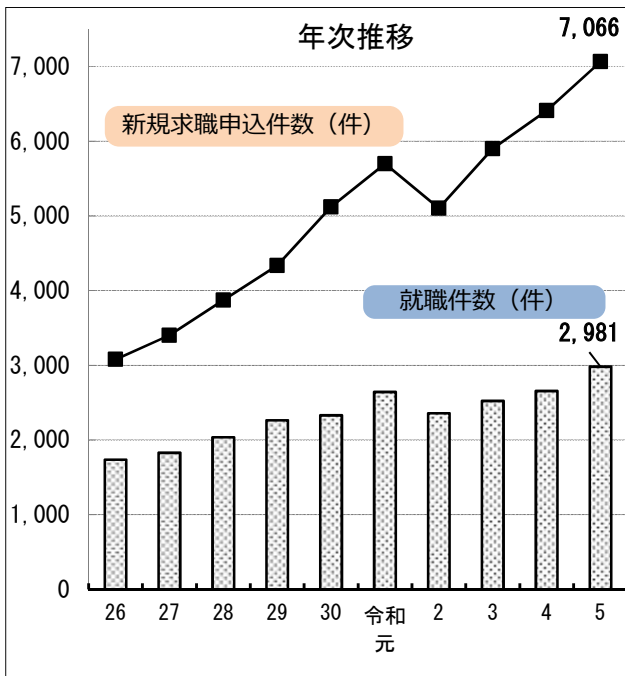
(1) 身体障害者



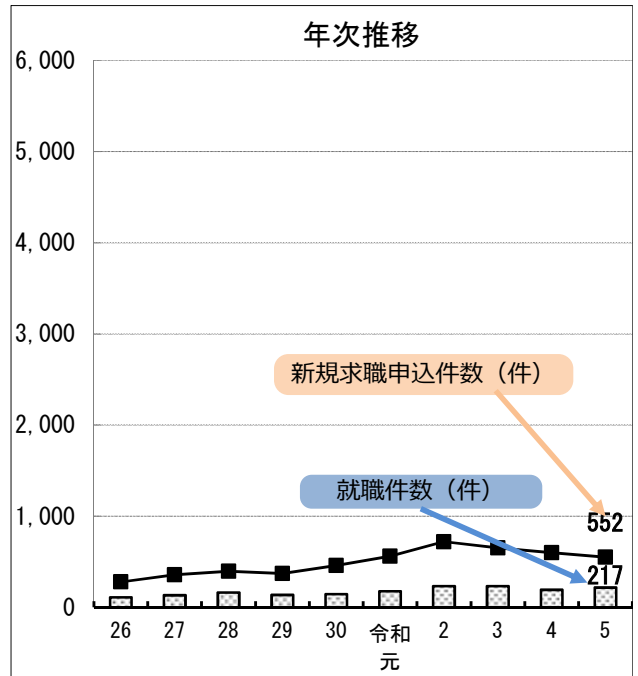
(2) 知的障害者



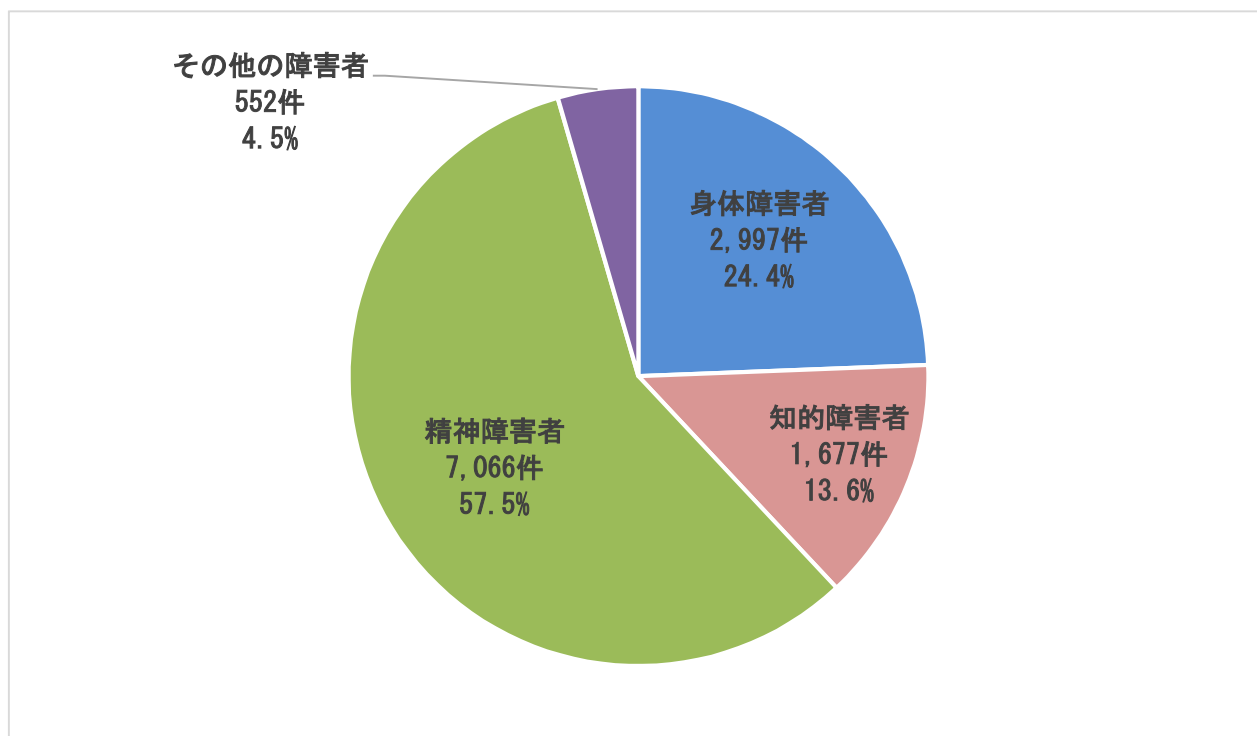
(3) 精神障害者



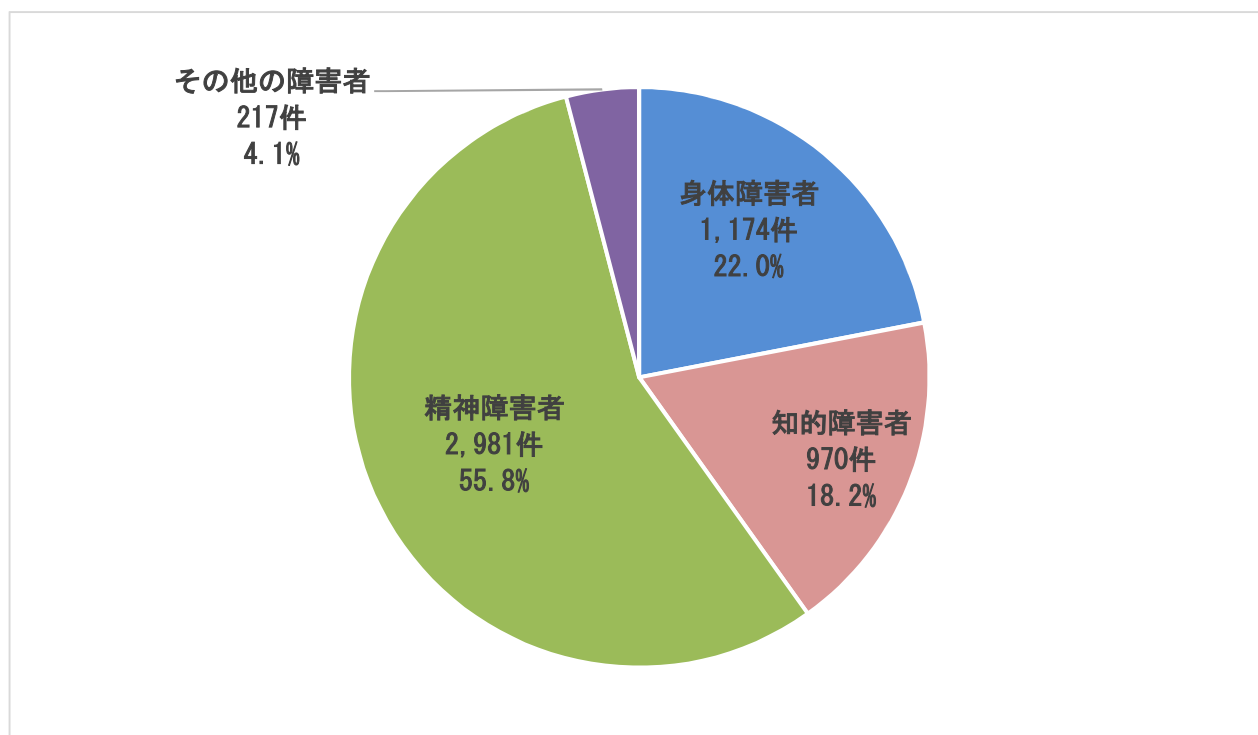
(4) その他の障害者



4 新規求職者における障害種別の割合



5 就職件数における障害種別の割合



(参考1) 産業別就職件数(令和5年度)

(件、%)

産業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	5,342	100	1,174	100	469	100	970	100	65	100	2,981	100	217	100
農林漁業	19	0.4	2	0.2	1	0.2	3	0.3	0	0.0	14	0.5	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	100	1.9	26	2.2	10	2.1	13	1.3	0	0.0	57	1.9	4	1.8
製造業	346	6.5	80	6.8	31	6.6	84	8.7	2	3.1	169	5.7	13	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.1	1	0.5
情報通信業	80	1.5	20	1.7	9	1.9	2	0.2	0	0.0	52	1.7	6	2.8
運輸業、郵便業	205	3.8	71	6.0	26	5.5	36	3.7	5	7.7	94	3.2	4	1.8
卸売業、小売業	496	9.3	102	8.7	36	7.7	120	12.4	5	7.7	260	8.7	14	6.5
金融業、保険業	32	0.6	18	1.5	4	0.9	1	0.1	0	0.0	12	0.4	1	0.5
不動産業、物品賃貸業	52	1.0	19	1.6	8	1.7	7	0.7	2	3.1	24	0.8	2	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	81	1.5	15	1.3	2	0.4	8	0.8	0	0.0	50	1.7	8	3.7
宿泊業、飲食サービス業	193	3.6	50	4.3	16	3.4	56	5.8	8	12.3	76	2.5	11	5.1
生活関連サービス業、娯楽業	84	1.6	18	1.5	6	1.3	17	1.8	2	3.1	46	1.5	3	1.4
教育、学習支援業	85	1.6	26	2.2	5	1.1	8	0.8	1	1.5	49	1.6	2	0.9
医療、福祉	3,018	56.5	540	46.0	253	53.9	535	55.2	38	58.5	1,811	60.8	132	60.8
複合サービス事業	22	0.4	3	0.3	2	0.4	5	0.5	0	0.0	12	0.4	2	0.9
サービス業	425	8.0	143	12.2	44	9.4	61	6.3	1	1.5	212	7.1	9	4.1
公務・その他	100	1.9	41	3.5	16	3.4	14	1.4	1	1.5	40	1.3	5	2.3

対前年度比

(%)

産業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		件数	重度	件数	重度		
合計	9.1	2.5	6.8	7.4	△14.5	12.3	13.0
農林漁業	△40.6	△66.7	△75.0	200.0	—	△41.7	△100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	△100.0	△100.0	△100.0	—	—	—	—
建設業	△11.5	△29.7	△16.7	△23.5	△100.0	3.6	0.0
製造業	△5.7	9.6	10.7	△25.0	△60.0	2.4	△23.5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1.3	0.0	△18.2	0.0	—	△1.9	50.0
運輸業、郵便業	15.2	14.5	52.9	16.1	150.0	22.1	△50.0
卸売業、小売業	12.0	8.5	28.6	12.1	△16.7	14.0	0.0
金融業、保険業	△25.6	0.0	△55.6	△75.0	—	△40.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	36.8	18.8	33.3	133.3	—	41.2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8.0	36.4	△66.7	△20.0	—	△2.0	166.7
宿泊業、飲食サービス業	31.3	66.7	23.1	47.4	0.0	0.0	266.7
生活関連サービス業、娯楽業	21.7	0.0	0.0	0.0	△33.3	48.4	0.0
教育、学習支援業	△9.6	△13.3	△50.0	△20.0	—	△2.0	△50.0
医療、福祉	14.7	3.1	12.9	14.6	△19.1	18.4	17.9
複合サービス事業	△26.7	△70.0	100.0	△37.5	—	0.0	—
サービス業	0.0	1.4	4.8	△3.2	△66.7	1.4	△25.0
公務・その他	△22.5	△24.1	△23.8	7.7	—	△31.0	25.0

(参考2) 職業別就職件数(令和5年度)

(件、%)

職業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	5,342	100	1,174	100	469	100	970	100	65	100	2,981	100	217	100
管理的職業	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.5
専門的・技術的職業	450	8.4	146	12.4	62	13.2	13	1.3	0	0.0	271	9.1	20	9.2
事務的職業	1,347	25.2	315	26.8	143	30.5	110	11.3	5	7.7	855	28.7	67	30.9
販売の職業	156	2.9	31	2.6	7	1.5	36	3.7	1	1.5	81	2.7	8	3.7
サービスの職業	686	12.8	140	11.9	49	10.4	165	17.0	12	18.5	349	11.7	32	14.7
保安の職業	48	0.9	26	2.2	6	1.3	3	0.3	0	0.0	18	0.6	1	0.5
農林漁業の職業	139	2.6	17	1.4	12	2.6	32	3.3	2	3.1	85	2.9	5	2.3
生産工程の職業	532	10.0	109	9.3	44	9.4	130	13.4	5	7.7	276	9.3	17	7.8
輸送・機械運転の職業	153	2.9	78	6.6	27	5.8	3	0.3	2	3.1	64	2.1	8	3.7
建設・採掘の職業	46	0.9	19	1.6	3	0.6	9	0.9	0	0.0	18	0.6	0	0.0
運搬・清掃・包装等の職業	1,784	33.4	293	25.0	116	24.7	469	48.4	38	58.5	964	32.3	58	26.7
分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

対前年度比

(%)

職業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		件数	重度	件数	重度		
合計	9.1	2.5	6.8	7.4	△14.5	12.3	13.0
管理的職業	△85.7	△100.0	—	—	—	△100.0	—
専門的・技術的職業	11.9	2.1	△6.1	0.0	△100.0	18.9	11.1
事務的職業	11.7	△0.3	2.1	31.0	△16.7	14.2	17.5
販売の職業	△12.4	△16.2	△36.4	△18.2	△66.7	△9.0	0.0
サービスの職業	11.0	△8.5	△7.5	19.6	71.4	13.7	60.0
保安の職業	△27.3	△16.1	△33.3	△57.1	△100.0	△30.8	△50.0
農林漁業の職業	7.8	21.4	71.4	0.0	△60.0	9.0	0.0
生産工程の職業	21.2	45.3	46.7	22.6	△50.0	13.1	21.4
輸送・機械運転の職業	△0.6	△1.3	80.0	0.0	—	△1.5	14.3
建設・採掘の職業	39.4	72.7	0.0	50.0	—	20.0	△100.0
運搬・清掃・包装等の職業	7.3	2.8	10.5	△0.2	△9.5	13.7	△3.3
分類不能の職業	—	—	—	—	—	—	—